

平成 27 年度 川崎駅周辺帰宅困難者対策訓練の実施結果について

1 訓練概要

平成 27 年度も引き続き、川崎駅周辺において帰宅困難者対策訓練を実施しました。本訓練では、川崎駅周辺帰宅困難者対策協議会の関係者など約 230 名が参加し、条件付与された要援護者役に対する関係者の対応などを通じて「川崎駅周辺の災害時における行動ルール」の実効性を検証しました。

2 訓練日時・場所

(1) 日時 平成 27 年 11 月 18 日 (水) 8:50~10:00

(2) 場所 JR 川崎駅東西自由通路、京急川崎駅西口改札前広場

【一時滞在施設】川崎アゼリア、教育文化会館、ラゾーナ川崎プラザ

【情報受発信拠点】川崎区役所 (パレール三井ビル 7 階)

【帰宅困難者滞留場所】JR 川崎駅東西自由通路、

京急川崎駅西口改札前広場 (ヨドバシアウトレット前)

3 訓練参加者 (約 230 名)

○交通事業者 東日本旅客鉄道(株)、京浜急行電鉄(株)、神奈川県タクシー協会
川崎鶴見臨港バス(株)、川崎市交通局

○一時滞在施設 川崎アゼリア、ミューザ川崎、川崎商工会議所、ホテルメッツ川崎、
川崎日航ホテル、ラゾーナ川崎プラザ、川崎市医師会館、川崎市産業振興会館、
川崎市教育文化会館、幸市民館、港湾振興会館、東扇島福利厚生センター、
川崎市船客待合所、川崎エコタウン会館、大川町産業会館、かわさきファズ

○民間事業者等 アトレ川崎店、チッタエンタテイメント、川崎駅広域商店街連合会、
NREG 東芝不動産(株)、キャノン(株)川崎事業所、川崎モアーズ、
三井不動産商業マネジメント(株)、三井不動産(株)、住友不動産(株)、川崎信用金庫、
東日本電信電話(株)、かわさき市民放送(株)

○市民団体等 川崎地域連合、川崎区区民会議

○行政機関等 川崎警察署、川崎臨港警察署、幸警察署、川崎市

4 訓練内容

(1) 駅前滞留者の避難誘導

(2) 簡易無線機を使用した駅・区役所・一時滞在施設の連携

(3) 一時滞在施設の開設運営・災害用伝言ダイヤルの利用体験

(4) 各種情報伝達手段を用いた情報提供

5 訓練想定

15 時 00 分 (実時間 8 時 30 分)、川崎市直下の地震 (M7.3、川崎区・幸区で最大震度 6 強) が発生し、市内全域で大きな被害が出ている。川崎区・幸区合わせて、6,000 人以上の死傷者が発生し、約 2 割の世帯で建物全壊、半壊となっている状況である。電気、ガス、水道等のライフラインについては半数以上の世帯で機能損傷が生じており、電話についてはほとんど通じておらず、携帯電話による

通常の通話は不可能である。川崎駅周辺の商店街等の状況は、ビルの看板の落下、窓ガラスの破損等が多く発生しており、店内においては商品、什器の散乱は著しい状況である。なお、津波発生のおそれはない。



J R川崎駅東西自由通路の状況



川崎アゼリアの状況



ラゾーナ川崎プラザの状況



京急川崎駅西口改札前広場の状況

6 訓練の実施による成果と課題

(1) 成果

帰宅困難者役から「ツイッターやインターネット等により、情報収集ができて良かった」「帰宅困難者同士で協力することができた訓練となり、良かった」等の意見がありました。

誘導役・施設側から「特設公衆電話や Wi-Fi が使用できる環境を体験することができて良かった」等の意見がありました。

(2) 課題

ア 帰宅困難者役

(ア) 誘導・案内

「地図と現在地との関係が、初めて川崎に来た人にとってわかりにくい気がする」等の意見がありました。

(イ) デジタルサイネージについて

「画面の切り替わりが少し早い」「音が出ると良い」「災害情報があると良い」等の意見がありました。

(ウ) 訓練に対する意見

「駅では案内する声が聞こえなかった」「要援護者役を駅員、誘導員に告知せずに質問や行動をした方が効果的」という意見がありました。

イ 誘導役・施設

(ア) 避難誘導方法や要援護者への対応

要援護者の誘導方法や対応については、車いす利用者が一時的に待機する場所を設け、人員を確保した上で移動させる必要等の意見がありました。

(イ) 一時滞在施設の開設運営

「駅付近や他施設の情報が無い」「帰宅困難者が一時的に集中したため、登録カードを記入するのに滞留した」「プライバシーを守るための対策が必要」等の意見がありました。

(ウ) 訓練に対する意見

「要援護者の条件付与で役割を演じられていない感じがした」「誘導役の時間が不明確でどの時点で終了なのかわからない」等の意見がありました。